

衆議院外務委員会ニュース

平成 25.11.6 第 185 回国会第 3 号

11 月 6 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 木原外務大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、加藤内閣官房副長官、三ッ矢外務副大臣、武田防衛副大臣、石原外務大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官、若宮防衛大臣政務官、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長 島 昭 久君（民主）

- ・10月22日に国連総会第一委員会において行われた「核兵器の人道的結末に関する共同ステートメント」に我が国も参加したが、我が国の核抑止政策との関係で整合性は取れているのか。
- ・尖閣諸島をめぐる情勢に関し、岸田外務大臣は国際社会への影響等についてどのように認識しているのか。
- ・中国の海洋活動が活発化している昨今、西太平洋上における同国海軍の演習の意図について、政府はどのように分析しているのか。

小 川 淳 也君（民主）

- ・安倍政権発足後1年が経過しようとしているが、中韓両国との首脳会談が開催されていない。この理由等について、岸田外務大臣はどう受け止めているのか。
- ・米国による同盟国への盗聴疑惑について、菅官房長官は記者会見で安倍首相への盗聴はない旨答えているが、政府はどのように確認したのか。
- ・横田空域における管制権の返還について、積極的に取り組むべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・2015年に福島で開催される予定の太平洋・島サミットにおいて、福島からどのように情報発信を行うか、その取組について政府に伺いたい。
- ・韓国による水産物禁輸措置など、原発事故による国外での風評被害が広まっている中、政府はこの事態に対しどのような対策を行うのか。
- ・外務省の職員及び在外公館が不足している現状を踏まえ、職員の増員や在外公館の増設について、岸田外務大臣の所見を伺いたい。

阪 口 直 人君（維新）

- ・トルコへの原発輸出について、広島出身である岸田外務大臣の所感を伺いたい。
- ・万が一トルコで原発事故が発生した場合、原発を輸出した我が国の責任の取り方について、岸田外務大臣はどのように考えているのか。
- ・ヨルダンにおいて、我が国の企業がロシア企業に原発受注の排他的交渉権を取られたが、政府はどう対処するのか。

村 上 政 俊君（維新）

- ・尖閣諸島は我が国の領土であることについて米国が立場を明確にするよう働きかけるべきではないか。
- ・平成16年6月18日の「衆議院議員島聡君提出政府の憲法解釈変更に関する質問に対する答弁書」において示されているように、「諸情勢の変化とそれから生ずる新たな要請」や政府解釈の論理の破たんが見られた場合、政府の憲法解釈の変更は可能となるのか伺いたい。
- ・政府の憲法解釈変更のプロセスにおける、内閣法制局の位置付けについて伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・我が国に配備されているMV22オスプレイに関する整備記録の報告を米国に求めるべきではないか。
- ・10月3日の日米安全保障協議委員会（「2+2」）の共同発表において沖縄県外の訓練を増加させる等としているが、これは我が国政府が沖縄の負担軽減のために要請し、合意されたものなのか。
- ・在日米軍による沖縄県外での訓練の増加により、追加経費が必要となった場合、我が国と米国のどちらが経費を負担するのか。

杉本 かずみ君 (みんな)

- ・在アルジェリア邦人に対するテロ事件等を踏まえて、現在の地理的な区分に基づく外務省の組織運営の在り方を見直す必要があるのではないか。
- ・プーチン大統領の北方領土問題に関する引き分け発言に岸田外務大臣が賛意を示したとの報道は事実なのか、また、解決のための具体的な方策を伺いたい。
- ・米国の情報収集活動に関連して、我が国の官邸における会話、総理や外務大臣の携帯電話等に対する盗聴及び通信傍受対策の現状について伺いたい。

玉城 デニー君 (生活)

- ・在日米軍は平時及び緊急時において我が国国内に所在する空港等の諸施設をどの程度使用することができるのか。
- ・沖縄県外における在日米軍の訓練増加を求めることは、日本全国への危険の分散であり、沖縄にとっても新たな心理的負担になるのではないのか。
- ・米国主導のTPPよりも、RCEP等東アジア地域における経済連携を推進すべきではないのか。

3 投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第1号)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第2号)

投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第3号)

投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第4号)

投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第5号)

社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第6号)

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・各件について質疑の申し出もなく、それぞれ採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。

(賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活)